



令和6年12月6日
内閣府地方創生推進事務局

令和6年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」 受賞者決定

内閣府では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進を図ることを目的に、平成30年度から毎年度、その制度の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰しています。

今般、各都道府県より推薦された事例から、選考委員による審査を経て、令和6年度の受賞者を下記のとおり決定し、表彰式を別紙1のとおり開催いたしますので、お知らせします。

記

地方公共団体部門

- 北海道札幌市
- 青森県弘前市
- 秋田県秋田市
- 島根県江津市

企業部門

- エア・ウォーター北海道株式会社
- 株式会社トリドールホールディングス
- 株式会社龍角散

※各受賞者の取組については、別紙2をご参照ください。

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 葛城、奥村
TEL : 03-6257-1421 FAX : 03-3581-8808

『企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式』について

【日時】令和6年12月12日（木）15:00～17:00

【主催】内閣府

【会場】中央合同庁舎8号館 講堂（東京都千代田区永田町1丁目6-1 1階）

※報道関係者に限り、現地会場での取材が可能です。

※一般参加者向けには、表彰式の様子をオンライン（Zoom）で配信いたします。

○内容

- ・伊東大臣ご挨拶 ※公務の都合により代理出席の可能性あり
- ・表彰状授与、写真撮影
- ・受賞団体事例発表
- ・選考委員コメント
- ・対談企画

○対談企画の内容

テーマ「地方創生と企業版ふるさと納税の可能性」

本制度を活用のうえ実施している観光コンテンツの整備等、交流人口の拡大に取り組んでいる山形県西川町の内藤氏、映像作品の作成を通じ、地域活性化や若手クリエイターの支援を実施する取組「MIRRORLIAR FILMS PROJECT」のプロデューサー阿部氏・伊藤氏にご登壇いただき、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の可能性について対談を行っていただきます。

登壇者：内藤 翔 吾 氏（山形県西川町副町長）

阿部 進之介 氏・伊藤 主税 氏（MIRRORLIAR FILMS PROJECT プロデューサー）

ファシリテーター：吉弘 拓生 氏

（内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー）



内閣府特命担当大臣（地方創生）
伊東 良孝



【対談】山形県西川町 内藤氏 ×
2



MIRRORLIAR FILMS PROJECT
プロデューサー 阿部氏・伊藤氏

○取材のお申込み

令和6年12月11日（水）14時まで

※取材を希望される方は、下記アドレスまでメールでお知らせください。

メールアドレス：furusato_kigyuu@tobutoptours.co.jp

TEL：050-9014-8585

（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰式 広報事務局（東武トップツアーズ株式会社内））

令和6年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」
受賞者 取組概要

地方公共団体部門		北海道札幌市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がいのある方がDX人材として将来にわたり活躍できるよう、リスキリング（職業能力の再開発）を実施し、札幌市における障がい者のDX人材育成を目的とする事業。札幌市内の一般企業に在籍する障がい者従業員を対象に、“プログラミング”や“デザイン”等の高度なICTスキルを獲得する「障がい者DXリスキリング講座」を実施。 ○ 寄附者の障がい者就労に関する課題意識等、事業構想段階から意見交換を重ねて実施。寄附企業の持つノウハウを活かしつつ、行政が関係団体との合意形成を進めており、寄附を契機として地域の障がい者DX人材の育成体制が構築されている。 	
当事業への寄附実績（累計）	12,000千円	
地方公共団体部門		青森県弘前市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 弘前市の農業課題である繁忙期の労働力不足の解決に向けて、その一助となる援農ボランティアツアーを実施。ツアーでは、全国からりんご収穫ボランティアの参加者を募り、弘前市内のりんご農家のもとでの1日仕事に加え、ツアーの前後に観光滞在ができるよう宿泊助成を行うことで農業振興や観光振興、関係人口の増加を図っている。 ○ 令和5年度に初めて本事業を実施。定員300名で募集を行ったところ早々に定員に達し、最終的に282名が参加。参加者のうち約7割（196名）が青森県外からの参加であり、労働力不足解決の一助になったほか、170名程度が弘前市に宿泊するなど観光振興にも寄与している。 	
当事業への寄附実績（累計）	10,000千円	
地方公共団体部門		秋田県秋田市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ クリエイターの発掘・育成を目指す「MIRRORLIAR FILMS」と連携し、一流のクリエイターが地元の学生と秋田市内で短編映画を製作する地方創生プロジェクトを展開。 ○ 寄附企業や市民による実行委員会が連携して取組を支え、市内6大学から参加した約40名の学生が、一流のクリエイターと出会い、映画製作を通じてまちを知り、地元でもクリエイティブな挑戦ができる体験をしたことで、未来への夢と希望を持つことができ、まちへの誇りと愛着を育むことにつながっている。 ○ 製作した映像作品の公開や国際的な映画祭への出品、制作過程のPRなどを通じ、「若者の挑戦を応援するまち」というメッセージを広く発信し、若者に選ばれるまちを目指したシティプロモーションに貢献している。 	
当事業への寄附実績（累計）	89,057千円	

地方公共団体部門	島根県江津市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏のメディア(テレビ東京)と連携したシティプロモーションの取組みとして、「菰沢(こもさわ)公園」の目的地としての更なる魅力化を目指す新たなコンセプトづくり及びJR山陰本線「波子(はし)駅」の無人駅の新しい活用策としてのクラフトビール醸造施設の誘致という2施設のリブランディング事業を実施した。 ○ 多様な民間企業との繋がりを有する大手メディアと連携することによって、広報面での効果に加え、寄附企業との信頼関係構築の迅速化や新規寄附企業との出会い創出にもつながっている。
当事業への寄附実績(累計)	68,500千円

企業部門	エア・ウォーター北海道株式会社
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 創業地である北海道の地域活性化のため、北海道の自治体向け寄附支援制度「ふるさと応援H（英知）プログラム」を創設。道内179市町村を対象に、グループの成長軸である「地球環境」や「ウェルネス」の観点を含め、様々な社会課題の解決に貢献する事業を公募・選定の上、寄附による取組支援を実施。 ○ 専用ホームページを開設するとともに、北海道庁と連携した発表会の実施、市町村への周知等、官民がしっかりと意思疎通をしたうえでの取組となっていることに加え、プログラム公募要項の作成にあたっては、小規模事業や複数市町村による共同事業など、多様な取組が応募できるよう構築されている。
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：113,350千円 寄附先：北海道18団体

企業部門	株式会社トリドールホールディングス
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少と高齢化の進行が著しい離島の振興に寄附を活用。地域活性化と関係人口創出の取組を実施。島の切符売場兼待合施設を、オープンテラス、地元物産販売コーナー、飲食が提供できる厨房を備えた島の地域活性化のための施設としてリニューアルし、施設は地元住民と島外の人との交流拠点となっている。 ○ 社員の移住をきっかけにプロジェクトを企画・推進し、島を拠点とする地域活性化に取り組むとともに、居住地を社員研修の場として全国から多くの社員が訪れるなど、新たな人の流れが生まれている。
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：70,000千円 寄附先：香川県丸亀市

企業部門	株式会社龍角散
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調達量の大半を外国からの輸入に依存している生薬の国産化に向け、（公社）東京生薬協会と（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所、栽培地となる自治体と協力をし、寄附により、生産者となる農家の支援を図っている。 ○ 寄附による支援にとどまらず、収穫後の生薬原料の出荷に際して、乾燥調製作業の民営化体制を構築することで雇用創出につなげているほか、生薬規格外品を活用した特産品開発や町内飲食店による薬膳料理メニュー開発の支援、小中学校や農業高校等の収穫体験を受け入れる等、地域活性化につながる様々な取組が実施されている。
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：57,340千円 寄附先：秋田県八峰町 他

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」概要

1 表彰の目的

本表彰は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った者を表彰することで、その優れた活動を広く紹介することを通じ、制度の活用促進を図ることを目的とする。

2 表彰者

地方創生担当大臣

3 表彰の対象

企業版ふるさと納税の活用促進において、特に顕著な功績があったと認められる地方公共団体及び企業

4 表彰までの流れ

各都道府県から推薦のあった被表彰候補について、内閣府で第1次審査を行った後、選考委員の審査を経て、受賞団体を決定。

受賞団体の表彰式は、令和6年12月12日（木）に開催予定。

5 選考委員

伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
指出 一正	(株) ソトコト・ネットワーク執行役員 ソトコト編集長
原田 文代	(株) 日本政策投資銀行 常務執行役員
山田 啓二	京都産業大学 理事・教授

(五十音順、敬称略、役職は令和6年12月現在)

企業版ふるさと納税

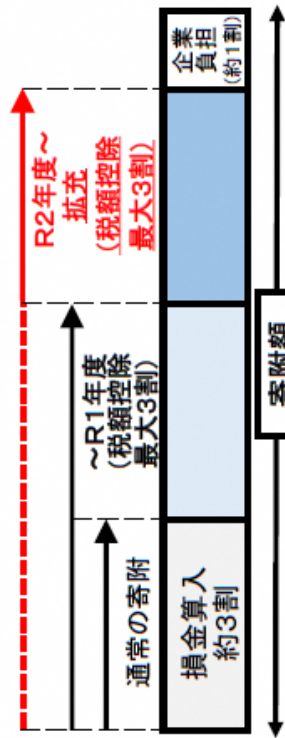
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。

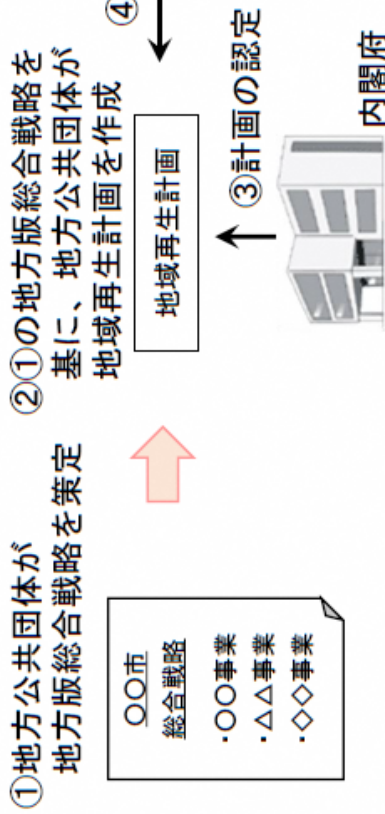
- ① 不交付団体である東京都
 - ② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,623市町村(令和6年11月15日時点)

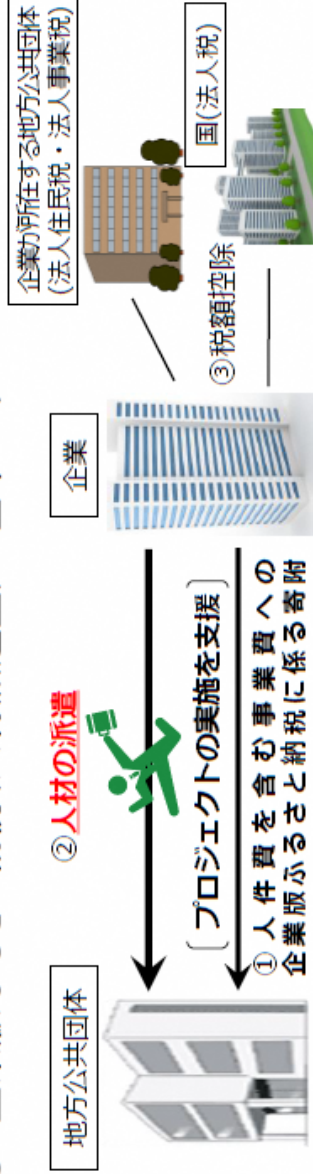
(参考1)

令和2年10月13日創設

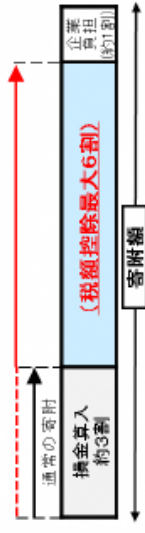
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税



(例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和6年4月1日時点）

- ・ 派遣者 157名
- ・ 活用団体 119団体

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数